

令和4年度

決算 計算書類・財産目録

社会福祉法人富士市社会福祉協議会

目 次

○法人全体資金収支計算書	1
○法人全体事業活動計算書	2
○法人全体貸借対照表	4
○法人全体計算書類に対する注記	5
○社会福祉事業区分資金収支内訳表	8
○社会福祉事業区分事業活動内訳表	9
○社会福祉事業区分貸借対照表内訳表	10
○地域福祉事業拠点区分資金収支計算書	11
○地域福祉事業拠点区分事業活動計算書	14
○地域福祉事業拠点区分貸借対照表	17
○地域福祉事業拠点区分計算書類に対する注記	18
○介護保険事業拠点区分資金収支計算書	20
○介護保険事業拠点区分事業活動計算書	23
○介護保険事業拠点区分貸借対照表	26
○介護保険事業拠点区分計算書類に対する注記	27
○障害者就労支援事業拠点区分資金収支計算書	29
○障害者就労支援事業拠点区分事業活動計算書	32
○障害者就労支援事業拠点区分貸借対照表	35
○障害者就労支援事業拠点区分計算書類に対する注記	36
○社会福祉センター拠点区分資金収支計算書	38
○社会福祉センター拠点区分事業活動計算書	40
○社会福祉センター拠点区分貸借対照表	42
○社会福祉センター拠点区分計算書類に対する注記	43
○財産目録	45

※計算書類相互の整合性について（県社協監事のための監査チェックマニュアルより抜粋）

法人全体、各事業、各拠点間における

1 貸借対照表と資金収支計算書

①貸借対照表の流動資産（※1）－流動負債（※2）＝ a（ ）円

（※1）：次の流動資産を除く ○1年基準により振替えられた流動資産

○棚卸資産（但し、貯蔵品を除く）

（※2）：次の流動負債を除く ○1年基準により振替えられた流動負債

○賞与引当金

②資金収支計算書の当期末支払資金残高＝ b（ ）円

a と b は一致する

2 貸借対照表と事業活動計算書

①貸借対照表の次期繰越活動増減差額＝ c（ ）円

②事業活動計算書の次期繰越活動の増減差額＝ d（ ）円

c と d は一致する

法人全体資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	会費収入			30,200,000	29,590,980	609,020	
		寄附金収入			4,484,000	5,564,054	△1,080,054	
		経常経費補助金収入			110,790,000	110,788,666	1,334	
		受託金収入			93,595,000	93,475,139	119,861	
		貸付事業収入			13,300,000	10,616,946	2,683,054	
		事業収入			3,687,000	4,352,600	△665,600	
		介護保険事業収入			154,022,000	151,498,533	2,523,467	
		老人福祉事業収入			107,573,000	106,771,500	801,500	
		就労支援事業収入			28,468,000	29,611,742	△1,143,742	
		障害福祉サービス等事業収入			342,735,000	349,232,841	△6,497,841	
		受取利息配当金収入			26,000	1,976	24,024	
		その他の収入			2,774,000	2,960,037	△186,037	
		事業活動収入計(1)				891,654,000	894,465,014	△2,811,014
		支出	人件費支出			652,016,139	644,362,798	7,653,341
	事業費支出				161,139,401	140,795,848	20,343,553	
	事務費支出				42,055,775	36,358,869	5,696,906	
	就労支援事業支出				30,710,000	32,426,409	△1,716,409	
	貸付事業支出				13,300,000	10,731,946	2,568,054	
	共同募金配分金事業費				18,547,000	18,546,831	169	
	助成金支出				14,345,000	11,840,519	2,504,481	
	支払利息支出				293,000	291,912	1,088	
	事業活動支出計(2)				932,406,315	895,355,132	37,051,183	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				△40,752,315	△890,118	△39,862,197	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入			2,879,000	2,878,450	550	
		固定資産売却収入				10,000	△10,000	
		施設整備等収入計(4)				2,879,000	2,888,450	△9,450
	支出	設備資金借入金元金償還支出			451,000	451,000		
		固定資産取得支出			5,740,000	5,666,338	73,662	
		リース料の支払			2,418,685	2,417,965	720	
		施設整備等支出計(5)				8,609,685	8,535,303	74,382
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				△5,730,685	△5,646,853	△83,832	
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入			1,892,000	989,850	902,150	
		積立資産取崩収入			10,000,000		10,000,000	
		その他の活動による収入			13,753,000	13,751,200	1,800	
		その他の活動収入計(7)				25,645,000	14,741,050	10,903,950
	支出	基金積立資産支出			496,000	492,453	3,547	
		積立資産支出			11,000,000	6,000,000	5,000,000	
		その他の活動による支出			22,515,000	22,161,720	353,280	
		その他の活動支出計(8)				34,011,000	28,654,173	5,356,827
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				△8,366,000	△13,913,123	5,547,123	
予備費支出(10)				7,202,000	—	7,202,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				△62,051,000	△20,450,094	△41,600,906		

前期末支払資金残高(12)	234,041,682	234,041,682	
当期末支払資金残高(11)+(12)	171,990,682	213,591,588	△41,600,906

法人全体事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	会費収益			29,590,980	28,999,320	591,660	
		寄附金収益			5,564,054	5,546,754	17,300	
		経常経費補助金収益			110,788,666	112,957,010	△2,168,344	
		受託金収益			93,475,139	94,639,897	△1,164,758	
		事業収益			4,352,600	3,878,800	473,800	
		介護保険事業収益			151,498,533	163,963,888	△12,465,355	
		老人福祉事業収益			106,771,500	104,188,300	2,583,200	
		就労支援事業収益			29,611,742	27,893,412	1,718,330	
		障害福祉サービス等事業収益			349,232,841	344,458,590	4,774,251	
		その他の収益			709,430	103,710	605,720	
		サービス活動収益計(1)				881,595,485	886,629,681	△5,034,196
	費用	人件費			652,372,187	632,549,977	19,822,210	
		事業費			140,894,968	127,506,403	13,388,565	
		事務費			36,358,869	35,027,548	1,331,321	
		就労支援事業費用			32,426,409	30,732,952	1,693,457	
		共同募金配分金事業費			18,546,831	21,496,209	△2,949,378	
		助成金費用			11,840,519	10,235,381	1,605,138	
		基金組入額			492,453	13,749,246	△13,256,793	
		減価償却費			35,942,454	37,608,193	△1,665,739	
		国庫補助金等特別積立金取崩額			△16,034,873	△15,813,113	△221,760	
		その他の費用			190,400		190,400	
		サービス活動費用計(2)				913,030,217	893,092,796	19,937,421
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				△31,434,732	△6,463,115	△24,971,617	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			1,976	2,048	△72	
		その他のサービス活動外収益			2,250,607	3,285,456	△1,034,849	
		サービス活動外収益計(4)				2,252,583	3,287,504	△1,034,921
	費用	支払利息			291,912	292,044	△132	
		サービス活動外費用計(5)				291,912	292,044	△132
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				1,960,671	2,995,460	△1,034,789
経常増減差額(7)=(3)+(6)				△29,474,061	△3,467,655	△26,006,406		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益			2,878,450	1,765,375	1,113,075	
		施設整備等寄附金収益				1,151,800	△1,151,800	
		固定資産受贈額				1,754,000	△1,754,000	
		固定資産売却益			9,999		9,999	
		その他の特別収益			190,400		190,400	
		特別収益計(8)				3,078,849	4,671,175	△1,592,326
	費用	固定資産売却損・処分損			4	11	△7	
		国庫補助金等特別積立金償還額			2,652,950	1,588,880	1,064,070	
		特別費用計(9)				2,652,954	1,588,891	1,064,063
		特別増減差額(10)=(8)-(9)				425,895	3,082,284	△2,656,389
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				△29,048,166	△385,371	△28,662,795		
繰越活動増	前期繰越活動増減差額(12)				269,221,878	361,187,309	△91,965,431	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				240,173,712	360,801,938	△120,628,226	
	基本金取崩額(14)							
	基金取崩額(15)				989,850	3,659,660	△2,669,810	
	その他の積立金取崩額(16)					760,280	△760,280	

法人全体事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

	大	中	小	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
減 差 額 の 部	その他の積立金積立額 (17)			6, 000, 000	96, 000, 000	△90, 000, 000
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)			235, 163, 562	269, 221, 878	△34, 058, 316

法人全体貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	265,995,365	273,009,006	△7,013,641	流動負債	93,245,720	77,825,402	15,420,318
現金	858,837	957,720	△98,883	事業未払金	51,639,256	37,974,590	13,664,666
預貯金	151,180,921	164,462,258	△13,281,337	1年以内返済予定設備資金借入金	1,956,000	451,000	1,505,000
就労授産預貯金	6,996,309	6,503,065	493,244	1年以内返済予定リース債務	2,931,276	2,051,280	879,996
その他の受払預貯金	1,069,048	1,437,492	△368,444	預り金	309		309
事業未収金	105,237,458	98,100,740	7,136,718	職員預り金	763,882	992,404	△228,522
未収補助金		990,820	△990,820	仮受金	330	330	
立替金	63,766		63,766	賞与引当金	35,954,667	36,355,798	△401,131
仮払金	10,332	10,332		固定負債	275,634,909	268,268,750	7,366,159
その他の仮払金（ユニバーサル就労）	578,694	546,579	32,115	設備資金借入金	50,693,000	52,649,000	△1,956,000
固定資産	1,043,946,057	1,056,083,575	△12,137,518	リース債務	3,153,319	2,051,280	1,102,039
基本財産	415,721,048	435,484,622	△19,763,574	退職給付引当金	221,788,590	213,568,470	8,220,120
▽建物	411,721,048	431,484,622	△19,763,574	負債の部合計	368,880,629	346,094,152	22,786,477
定期預金	4,000,000	4,000,000		純 資 産 の 部			
その他の固定資産	628,225,009	620,598,953	7,626,056	基本金	4,000,000	4,000,000	
建物	6,585,429	4,336,436	2,248,993	基本金	4,000,000	4,000,000	
構築物	27,398,992	29,963,789	△2,564,797	基金	31,803,824	32,301,221	△497,397
車両運搬具	4,239,768	8,156,912	△3,917,144	交通遺児援護基金	14,792,286	14,528,702	263,584
器具及び備品	16,321,107	21,305,144	△4,984,037	資金貸付事業基金	10,572,519	10,572,519	
有形リース資産	6,247,577	4,102,560	2,145,017	こども支援基金	6,439,019	7,200,000	△760,981
権利	514,775	514,775		国庫補助金等特別積立金	351,666,756	365,048,679	△13,381,923
ソフトウェア	1,409,931	450,510	959,421	国庫補助金等特別積立金	351,666,756	365,048,679	△13,381,923
出資金	30,000	30,000		その他の積立金	318,426,651	312,426,651	6,000,000
貸付事業貸付金	1,241,764	1,126,764	115,000	財政調整積立金	224,547,072	224,547,072	
退職手当積立基金預け金	221,788,590	213,568,470	8,220,120	施設整備等積立金	92,031,000	86,031,000	6,000,000
交通遺児援護基金積立資産	14,792,286	14,528,702	263,584	工賃変動積立金	1,848,579	1,848,579	
こども支援基金積立資産	6,439,019	7,200,000	△760,981	次期繰越活動増減差額	235,163,562	269,221,878	△34,058,316
財政調整積立資産	224,547,072	224,547,072		次期繰越活動増減差額	235,163,562	269,221,878	△34,058,316
施設整備等積立資産	92,031,000	86,031,000	6,000,000	（うち当期活動増減差額）	△29,048,166	△385,371	△28,662,795
工賃変動積立資産	1,848,579	1,848,579					
差入保証金	2,500,000	2,500,000					
長期前払費用	289,120	388,240	△99,120	純資産の部合計	941,060,793	982,998,429	△41,937,636
資産の部合計	1,309,941,422	1,329,092,581	△19,151,159	負債及び純資産の部合計	1,309,941,422	1,329,092,581	△19,151,159

計算書類に対する注記

(法人全体)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権等 該当無し

満期保有目的の債権以外の有価証券 時価無し 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、機械装置、車両運搬具及び器具備品等 定額法

所有権移転外ファイナンスリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 全国社会福祉団体職員退職手当基金制度による年度末積立額を計上している。

賞与引当金 当会計年度該当月分の賞与及び社会保険料を計上している。

(4) 消費税の会計処理

個別対応方式。本則課税、税込方式による。

2. 法人で採用する退職給付制度

正規職員については、全国社会福祉団体職員退職手当基金制度、介護保険事業拠点と障害者就労支援事業拠点の常勤臨時職員については、特定退職金共済制度に加入している。

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 法人全体における事業区分別内訳表は、事業区分が一つのため、作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 地域福祉事業拠点区分(社会福祉事業)

「法人運営事業サービス区分」

「広報啓発活動事業サービス区分」

「地域福祉推進事業サービス区分」

「生活支援体制整備事業サービス区分」

「ボランティア活動育成事業サービス区分」

「福祉相談事業サービス区分」

「援護事業サービス区分」

「共同募金配分金事業サービス区分」

「福祉サービス利用援助事業サービス区分」

「生活困窮者自立支援事業サービス区分」

「貸付事業サービス区分」

「成年後見支援センター事業サービス区分」

「法人後見事業サービス区分」

- イ 介護保険事業拠点区分（社会福祉事業）
「介護総務サービス区分」
「居宅介護支援事業サービス区分」
「訪問介護事業サービス区分」
「通所介護事業サービス区分」
- ウ 障害者就労支援事業拠点区分（社会福祉事業）
「障害本部サービス区分」
「特定相談支援事業サービス区分」
「吉原つくしサービス区分」
「市民ふれあいバンクサービス区分」
「鷹身工芸社サービス区分」
「あゆみ・ひろみサービス区分」
「竹の子サービス区分」
「ひめなサービス区分」
「まつぼっくりサービス区分」
「ふじばら作業所サービス区分」
「オリーブの丘サービス区分」
- エ 社会福祉センター拠点区分（社会福祉事業）
「社会福祉センターサービス区分」
「生きがいデイサービス区分」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	431,484,622	0	19,763,574	411,721,048
定期預金	4,000,000	0	0	4,000,000
合 計	435,484,622	0	19,763,574	415,721,048

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
基本金の取崩し及び国庫補助金等の対象となった基本財産の廃棄又は売却等はない。

6. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

建物（基本財産） 114,025,036円

担保にしている債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額含む）52,649,000円（福祉医療機構）

7. 有形資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	728,437,613	316,716,565	411,721,048
建物	12,357,320	5,771,891	6,585,429
構築物	41,394,162	13,995,170	27,398,992
車両運搬具	66,871,404	62,631,636	4,239,768
器具・備品	69,258,319	52,937,212	16,321,107
合 計	918,318,818	452,052,474	466,266,344

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当無し			
合 計			

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

社会福祉事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		事業区分合計	社会福祉事業区分				内部取引消去
			地域福祉事業拠点区分	介護保険事業拠点区分	障害者就労支援事業拠点区分	社会福祉センター拠点区分	
事業活動による収支	収入	会費収入	29,590,980	29,590,980			
		寄附金収入	5,564,054	4,198,891	1,365,163		
		経常経費補助金収入	110,788,666	110,788,666			
		受託金収入	93,475,139	91,636,439	1,838,700		
		貸付事業収入	10,616,946	10,616,946			
		事業収入	4,352,600	4,352,600			
		介護保険事業収入	151,498,533	151,114,233		384,300	
		老人福祉事業収入	106,771,500	3,186,300		103,585,200	
		就労支援事業収入	29,611,742		32,122,877		△2,511,135
		障害福祉サービス等事業収入	349,232,841	17,362,029	331,870,812		
	支出	受取利息配当金収入	1,976	979	34	963	
		その他の収入	2,960,037	1,642,950	681,041	5,000	631,046
		事業活動収入計(1)	894,465,014	252,828,451	174,182,337	365,364,815	104,600,546
		人件費支出	644,362,798	174,151,367	153,706,591	269,800,328	46,704,512
		事業費支出	140,795,848	25,916,173	27,993,180	33,206,947	56,154,713
		事務費支出	36,358,869	19,312,359	5,731,643	11,091,892	258,945
		就労支援事業支出	32,426,409		32,426,409		
		貸付事業支出	10,731,946	10,731,946			
		共同募金配分金事業費	18,546,831	18,546,831			
		助成金支出	11,840,519	11,840,519			
施設整備等による収支	収入	支払利息支出	291,912		291,912		
		事業活動支出計(2)	895,355,132	260,499,195	187,431,414	346,817,488	103,118,170
		事業活動収支差額(1)-(2)	△890,118	△7,670,744	△13,249,077	18,547,327	1,482,376
		施設整備等補助金収入	2,878,450	499,950		2,378,500	
		固定資産売却収入	10,000	10,000			
	支出	施設整備等収入計(4)	2,888,450	509,950		2,378,500	
		設備資金借入金元金償還支出	451,000			451,000	
		固定資産取得支出	5,666,338	2,070,750		3,595,588	
		マイナースペース等の経費	2,417,965		366,685		2,051,280
		施設整備等支出計(5)	8,535,303	2,070,750	366,685	4,046,588	2,051,280
その他の活動による収支	収入	経費等補助金収入等(4)-(5)	△5,646,853	△1,560,800	△366,685	△1,668,088	△2,051,280
		基金積立資産取崩収入	989,850	989,850			
		拠点区分間繰入金収入		4,000,000	3,132,000	718,000	△7,850,000
		その他の活動による収入	13,751,200	5,581,780	4,824,600	3,344,820	
		その他の活動収入計(7)	14,741,050	10,571,630	7,956,600	4,062,820	△7,850,000
	支出	基金積立資産支出	492,453	492,453			
		積立資産支出	6,000,000		1,000,000	5,000,000	
		拠点区分間繰入金支出				3,132,000	4,718,000
		その他の活動による支出	22,161,720	7,630,900	5,575,200	8,955,620	△7,850,000
		その他の活動支出計(8)	28,654,173	8,123,353	6,575,200	17,087,620	4,718,000
当期収支差額(7)-(8)			△13,913,123	2,448,277	1,381,400	△13,024,800	△4,718,000
			△20,450,094	△6,783,267	△12,234,362	3,854,439	△5,286,904
前期末支払資金残高(11)		234,041,682	67,399,410	48,042,024	94,618,921	23,981,327	
当期末支払資金残高(10)-(11)		213,591,588	60,616,143	35,807,662	98,473,360	18,694,423	

社会福祉事業区分事業活動内訳表

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		事業区分合計	社会福祉事業区分				内部取引消去
			地域福祉事業拠点 区分	介護保険事業拠点 区分	障害者就労支援事 業拠点区分	社会福祉センター 拠点区分	
サービス活動増減の部	収 益	会費収益	29,590,980	29,590,980			
		寄附金収益	5,564,054	4,198,891		1,365,163	
		経常経費補助金収益	110,788,666	110,788,666			
		受託金収益	93,475,139	91,636,439	1,838,700		
		事業収益	4,352,600	4,352,600			
		介護保険事業収益	151,498,533		151,114,233		384,300
		老人福祉事業収益	106,771,500		3,186,300		103,585,200
		就労支援事業収益	29,611,742			32,122,877	
		障害福祉サービス事業収益	349,232,841		17,362,029	331,870,812	
		その他の収益	709,430	129,660	579,770		
		サービス活動収益計(1)	881,595,485	240,697,236	174,081,032	365,358,852	103,969,500
	費 用	人件費	652,372,187	175,609,769	153,950,595	276,666,710	46,145,113
		事業費	140,894,968	25,916,173	27,993,180	33,306,067	56,154,713
		事務費	36,358,869	19,312,359	5,731,643	11,091,892	258,945
		就労支援事業費用	32,426,409			32,426,409	
		共同基金配分金事業費	18,546,831	18,546,831			
		助成金費用	11,840,519	11,840,519			
		基金組入額	492,453	492,453			
		減価償却費	35,942,454	2,107,942	13,526,834	18,170,046	2,137,632
		国庫補助金等特別積立金取崩	△16,034,873	△206,500	△10,678,287	△5,150,086	
		その他の費用	190,400	113,880		76,520	
		サービス活動費用計(2)	913,030,217	253,733,426	190,523,965	366,587,558	104,696,403
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△31,434,732	△13,036,190	△16,442,933	△1,228,706	△726,903		
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	1,976	979	34	963	
		その他のサービス活動外収益	2,250,607	1,513,290	101,271	5,000	631,046
		サービス活動外収益計(4)	2,252,583	1,514,269	101,305	5,963	631,046
		費 用	支払利息	291,912			291,912
	サービス活動外費用計(5)		291,912			291,912	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,960,671	1,514,269	101,305	△285,949	631,046	
経常増減差額(7)=(6)-(3)		△29,474,061	△11,521,921	△16,341,628	△1,514,655	△95,857	
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益	2,878,450	499,950		2,378,500	
		固定資産売却益	9,999	9,999			
		拠点区分間繰入金収益		4,000,000	3,132,000	718,000	
		その他の特別収益	190,400	113,880		76,520	
	費 用	特別収益計(8)	3,078,849	4,623,829	3,132,000	3,173,020	
		固定資産売却損・処分損	4	3	1		
		国庫補助金等特別積立金取崩	2,652,950	499,950		2,153,000	
		拠点区分間繰入金費用				3,132,000	4,718,000
特別費用計(9)	2,652,954	499,953	1	5,285,000	4,718,000		
特別増減差額(10)=(9)-(8)	425,895	4,123,876	3,131,999	△2,111,980	△4,718,000		
当年度活動増減差額(11)=(7)+(10)		△29,048,166	△7,398,045	△13,209,629	△3,626,635	△4,813,857	
繰越活動増減差額の部	繰越活動増減差額(12)	前期繰越活動増減差額(12)	269,221,878	51,025,038	47,052,906	149,360,286	21,783,648
		当年度繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	240,173,712	43,626,993	33,843,277	145,733,651	16,969,791
		基本金取崩額(14)					
		基金取崩額(15)	989,850	989,850			
		その他の積立金取崩額(16)					
		その他の積立金取崩額(17)	6,000,000		1,000,000	5,000,000	
		繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)+(17)	235,163,562	44,616,843	32,843,277	140,733,651	16,969,791

社会福祉事業区分貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	事業区分合計	地域福祉事業拠点区分	介護保険事業拠点区分	障害者就労支援事業拠点区分	社会福祉センター拠点区分	合計	内部取引消去
流動資産	265,995,365	74,705,543	45,416,555	120,614,726	25,258,541	265,995,365	
現金	858,837	498,837	30,000	300,000	30,000	858,837	
預貯金	151,180,921	58,346,904	13,338,714	54,709,938	24,785,365	151,180,921	
就労援産預貯金	6,996,309			6,996,309		6,996,309	
その他の受払預貯金	1,069,048	904,297	46,975		117,776	1,069,048	
事業未収金	105,237,458	14,280,568	31,990,534	58,640,956	325,400	105,237,458	
立替金	63,766	96,243		△32,477		63,766	
仮払金	10,332		10,332			10,332	
その他の現金 (120-14525)	578,694	578,694				578,694	
固定資産	1,043,946,057	198,486,057	355,783,444	487,015,734	2,660,822	1,043,946,057	
基本財産	415,721,048	4,000,000	236,337,354	175,383,694		415,721,048	
建物	411,721,048		236,337,354	175,383,694		411,721,048	
定期預金	4,000,000	4,000,000				4,000,000	
その他の固定資産	628,225,009	194,486,057	119,446,090	311,632,040	2,660,822	628,225,009	
建物	6,585,429			6,585,429		6,585,429	
構築物	27,398,992			27,072,071	326,921	27,398,992	
車輦運搬具	4,239,768	1,825,027	875,255	1,539,486		4,239,768	
器具及び備品	16,321,107	1,656,328	2,659,738	11,722,420	282,621	16,321,107	
有形リース資産	6,247,577		4,196,297		2,051,280	6,247,577	
権利	514,775	144,000		370,775		514,775	
ソフトウェア	1,409,931	1,279,031	130,900			1,409,931	
出資金	30,000	30,000				30,000	
貸付事業貸付金	1,241,764	1,241,764				1,241,764	
退職手当積立基金借入金	221,788,590	93,394,300	55,444,130	72,950,160		221,788,590	
交通遊覧促進基金借入金	14,792,286	14,792,286				14,792,286	
こども支援基金借入金	6,439,019	6,439,019				6,439,019	
財政調整積立資産	224,547,072	73,684,302	54,139,770	96,723,000		224,547,072	
施設整備等積立資産	92,031,000		2,000,000	90,031,000		92,031,000	
工賃変動積立資産	1,848,579			1,848,579		1,848,579	
差入保証金	2,500,000			2,500,000		2,500,000	
長期前払費用	289,120			289,120		289,120	
資産の部合計	1,309,941,422	273,191,600	401,199,999	607,630,460	27,919,363	1,309,941,422	
流動負債	93,245,720	25,095,074	17,060,886	40,140,188	10,949,572	93,245,720	
事業未払金	51,639,256	13,324,879	9,608,893	22,141,366	6,564,118	51,639,256	
事業用資産取得借入金	1,956,000			1,956,000		1,956,000	
市内バス貸付リース債務	2,931,276		879,996		2,051,280	2,931,276	
預り金	309	309				309	
職員預り金	763,882	763,882				763,882	
仮受金	330					330	
賞与引当金	35,954,667	11,005,674	6,571,997	16,042,822	2,334,174	35,954,667	
固定負債	275,634,909	93,394,300	58,597,449	123,643,160		275,634,909	
設備資金借入金	50,693,000			50,693,000		50,693,000	
リース債務	3,153,319		3,153,319			3,153,319	
退職給付引当金	221,788,590	93,394,300	55,444,130	72,950,160		221,788,590	
負債の部合計	368,880,629	118,489,374	75,658,335	163,783,348	10,949,572	368,880,629	
基本金	4,000,000	4,000,000				4,000,000	
基金	4,000,000	4,000,000				4,000,000	
交通遊覧促進基金	31,803,824	31,803,824				31,803,824	
資金貸付事業基金	14,792,286	14,792,286				14,792,286	
こども支援基金	10,572,519	10,572,519				10,572,519	
国庫補助金等特別積立金	6,439,019	6,439,019				6,439,019	
国庫補助金等特別積立金	351,666,756	597,257	236,558,617	114,510,882		351,666,756	
国庫補助金等特別積立金	351,666,756	597,257	236,558,617	114,510,882		351,666,756	
その他の積立金	318,426,651	73,684,302	56,139,770	188,602,579		318,426,651	
財政調整積立金	224,547,072	73,684,302	54,139,770	96,723,000		224,547,072	
施設整備等積立金	92,031,000		2,000,000	90,031,000		92,031,000	
工賃変動積立金	1,848,579			1,848,579		1,848,579	
次期繰越活動増減差額	235,163,562	44,616,843	32,843,277	140,733,651	16,969,791	235,163,562	
次期繰越活動増減差額	235,163,562	44,616,843	32,843,277	140,733,651	16,969,791	235,163,562	
(うち当期活動増減差額)	△29,048,166	△7,398,045	△13,209,629	△3,626,635	△4,813,857	△29,048,166	
純資産の部合計	941,060,793	154,702,226	325,541,664	443,847,112	16,969,791	941,060,793	
負債及び純資産の部合計	1,309,941,422	273,191,600	401,199,999	607,630,460	27,919,363	1,309,941,422	

地域福祉事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)
事業活動による収支	収入	会費収入			30,200,000	29,590,980	609,020
			普通会費収入		24,200,000	24,247,980	△47,980
			特別会費収入		5,650,000	4,998,000	652,000
			施設団体会費収入		350,000	345,000	5,000
		寄附金収入			3,233,000	4,198,891	△965,891
			寄附金収入		493,000	492,209	791
			経常経費寄附金収入		2,740,000	3,706,682	△966,682
		経常経費補助金収入			110,790,000	110,788,666	1,334
			市補助金収入		92,224,000	92,223,464	536
			その他の補助金収入		310,000	310,000	
			共同募金配分金収入		18,256,000	18,255,202	798
				一般募金配分金収入	9,916,000	9,915,831	169
				歳末たすけあい配分金収入	8,340,000	8,339,371	629
		受託金収入			91,713,000	91,636,439	76,561
			市受託金収入		62,479,000	62,402,939	76,061
			県社協受託金収入		29,234,000	29,233,500	500
				資金貸付事業受託金収入	25,238,000	25,238,000	
				福祉サービス利用援助事業受託金収入	3,996,000	3,995,500	500
		貸付事業収入			13,300,000	10,616,946	2,683,054
			償還金収入		13,300,000	10,616,946	2,683,054
		事業収入			3,687,000	4,352,600	△665,600
			参加費収入		120,000		120,000
			利用料収入		1,180,000	1,221,100	△41,100
			広告料収入		137,000	236,500	△99,500
			法人後見事業収入		2,250,000	2,895,000	△645,000
				法人後見事業収入	1,950,000	2,367,000	△417,000
				法人後見助成金収入	300,000	528,000	△228,000
		受取利息配当金収入			9,000	979	8,021
			受取利息配当金収入		2,000	715	1,285
			特定資産受取利息配当金収入		7,000	264	6,736
		その他の収入			926,000	1,642,950	△716,950
			受入研修費収入		24,000	16,000	8,000
			雑収入		902,000	1,626,950	△724,950
				退職手当積立基金預け金差益	130,000	129,660	340
				雑収入	772,000	1,497,290	△725,290
		事業活動収入計(1)			253,858,000	252,828,451	1,029,549
	支出	人件費支出			176,799,173	174,151,367	2,647,806
			役員報酬支出		6,222,000	6,218,015	3,985
			職員給料支出		79,886,921	79,007,860	879,061
				職員俸給支出	62,911,921	62,580,358	331,563
				諸手当支出	16,975,000	16,427,502	547,498
			職員賞与支出		24,526,621	24,526,621	
			非常勤職員給与支出		31,465,272	30,612,815	852,457
			派遣職員費支出		6,874,660	6,749,687	124,973
			退職給付支出		5,713,000	5,711,440	1,560
				退職金支出	5,713,000	5,711,440	1,560
			法定福利費支出		22,110,699	21,324,929	785,770
		事業費支出			33,234,052	25,916,173	7,317,879
			諸謝金支出		2,810,885	2,110,927	699,958
			旅費交通費支出		209,128	49,253	159,875

地域福祉事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

(単位: 円)

大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
		役職員旅費支出	11,000	2,360	8,640
		委員等旅費支出	198,128	46,893	151,235
		燃料費支出	4,000		4,000
		業務委託費支出	2,253,000	1,749,839	503,161
		消耗器具備品費支出	3,653,587	2,965,424	688,163
		修繕費支出	20,489	2,800	17,689
		印刷製本費支出	2,255,416	1,521,226	734,190
		通信運搬費支出	2,138,165	1,590,029	548,136
		保険料支出	950,702	701,000	249,702
		会議費支出	97,385	16,911	80,474
		広報費支出	3,678,000	3,467,510	210,490
		賃借料支出	882,743	651,766	230,977
		手数料支出	62,665	40,825	21,840
		給付金支出	3,801,000	1,395,190	2,405,810
		保守料支出	600,600	556,600	44,000
		車両費支出	1,159,809	769,848	389,961
		諸会費支出	11,000	11,000	
		租税公課支出	5,056,223	5,054,462	1,761
		雑支出	621,496	293,804	327,692
		県社協受託事業費支出	2,967,759	2,967,759	
		資金貸付事業受託事業費支出	2,967,759	2,967,759	
事務費支出			20,966,775	19,312,359	1,654,416
	福利厚生費支出		653,960	590,090	63,870
	職員被服費支出		45,705	45,705	
	旅費交通費支出		756,299	724,819	31,480
	研修研究費支出		425,972	161,782	264,190
	事務消耗品費支出		3,449,583	3,409,872	39,711
	印刷製本費支出		985,326	511,550	473,776
	修繕費支出		100,000	43,450	56,550
	通信運搬費支出		2,231,524	1,954,210	277,314
	会議費支出		23,679	23,679	
	広報費支出		390,809	390,809	
	業務委託費支出		1,548,040	1,548,040	
	手数料支出		950,925	950,925	
	保険料支出		935,160	935,160	
	賃借料支出		351,370	134,338	217,032
	租税公課支出		354,334	354,334	
	保守料支出		808,720	808,720	
	渉外費支出		300,000	125,600	174,400
	車両費支出		297,874	297,874	
	諸会費支出		669,000	612,907	56,093
	雑支出		5,688,495	5,688,495	
貸付事業支出			13,300,000	10,731,946	2,568,054
	貸付金支出		13,300,000	10,731,946	2,568,054
共同募金配分金事業費			18,547,000	18,546,831	169
	一般募金配分金事業費		9,916,000	9,915,831	169
		老人福祉活動費	4,546,000	4,559,000	△13,000
		障害児・者福祉活動費	620,000	620,000	
		児童・青少年福祉活動費	4,320,000	4,319,831	169
		ボウリング活動育成事業費	430,000	417,000	13,000

地域福祉事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	
			歳末たすけあい配分金事業費		8,631,000	8,631,000		
		助成金支出			14,345,000	11,840,519	2,504,481	
			助成金支出		14,345,000	11,840,519	2,504,481	
		事業活動支出計 (2)			277,192,000	260,499,195	16,692,805	
		事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)			△23,334,000	△7,670,744	△15,663,256	
	施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入			500,000	499,950	50
				施設整備等補助金収入		500,000	499,950	50
			固定資産売却収入				10,000	△10,000
				車輛運搬具売却収入			10,000	△10,000
			施設整備等収入計 (4)			500,000	509,950	△9,950
		支出	固定資産取得支出			2,072,000	2,070,750	1,250
			器具及び備品取得支出		713,000	712,250	750	
			その他の取得支出		1,359,000	1,358,500	500	
施設整備等支出計 (5)			2,072,000	2,070,750	1,250			
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			△1,572,000	△1,560,800	△11,200			
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入			1,892,000	989,850	902,150	
			交通通児援護基金積立資産取崩収入		693,000	211,660	481,340	
			子ども支援基金積立資産取崩収入		1,199,000	778,190	420,810	
		拠点区分間繰入金収入			4,000,000	4,000,000		
			拠点区分間繰入金収入		4,000,000	4,000,000		
		その他の活動による収入			5,583,000	5,581,780	1,220	
			退職手当積立基金預け金取崩収入		5,583,000	5,581,780	1,220	
		その他の活動収入計 (7)			11,475,000	10,571,630	903,370	
	支出	基金積立資産支出			496,000	492,453	3,547	
			交通通児援護基金積立資産支出		478,000	475,244	2,756	
			子ども支援基金積立資産支出		18,000	17,209	791	
		その他の活動による支出			7,745,000	7,630,900	114,100	
			退職手当積立基金預け金支出		7,745,000	7,630,900	114,100	
		その他の活動支出計 (8)			8,241,000	8,123,353	117,647	
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			3,234,000	2,448,277	785,723	
予備費支出 (10)				2,310,000	—	2,310,000		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)				△23,982,000	△6,783,267	△17,198,733		

前期末支払資金残高 (12)	67,399,410	67,399,410	
当期末支払資金残高 (11) + (12)	43,417,410	60,616,143	△17,198,733

地域福祉事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

(単位: 円)

サー ビス 活 動 増 減 の 部	収 益	大	中	小	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
		会費収益			29,590,980	28,999,320	591,660
			施設団体会費収益		345,000		345,000
			普通会費収益		24,247,980	24,104,120	143,860
			特別会費収益		4,998,000	4,895,200	102,800
		寄附金収益			4,198,891	5,243,173	△1,044,282
			寄附金収益		492,209	779,000	△286,791
			経常経費寄附金収益		3,706,682	4,464,173	△757,491
		経常経費補助金収益			110,788,666	112,957,010	△2,168,344
			県社協補助金収益			1,000,000	△1,000,000
			市補助金収益		92,223,464	90,388,792	1,834,672
			その他の補助金収益		310,000	180,000	130,000
			共同募金配分金収益		18,255,202	21,388,218	△3,133,016
				一般募金配分金収益	9,915,831	11,576,496	△1,660,665
				歳末たすけあい配分金収益	8,339,371	9,148,009	△808,638
				災害等準備金収益		663,713	△663,713
		受託金収益			91,636,439	93,591,897	△1,955,458
			市受託金収益		62,402,939	53,725,397	8,677,542
			県社協受託金収益		29,233,500	39,866,500	△10,633,000
				資金貸付事業受託金収益	25,238,000	35,167,000	△9,929,000
				福祉サービス事業受託金収益	3,995,500	4,699,500	△704,000
		事業収益			4,352,600	3,878,800	473,800
			利用料収益		1,221,100	870,300	350,800
			広告料収益		236,500	121,500	115,000
			法人後見事業収益		2,895,000	2,887,000	8,000
				法人後見事業収益	2,367,000	2,623,000	△256,000
				法人後見助成金収益	528,000	264,000	264,000
		その他の収益			129,660		129,660
			その他の収益		129,660		129,660
				退職手当積立基金預け金収益	129,660		129,660
		サービス活動収益計 (1)			240,697,236	244,670,200	△3,972,964
費 用	人 件 費	人件費			175,609,769	171,602,775	4,006,994
			役員報酬		5,797,882	6,301,394	△503,512
			職員給料		79,007,860	75,435,198	3,572,662
				職員俸給	62,580,358	59,290,596	3,289,762
				諸手当	16,427,502	16,144,602	282,900
			職員賞与		16,239,872	15,585,969	653,903
			賞与引当金繰入		11,005,674	11,596,392	△590,718
			非常勤職員給与		29,217,235	30,182,255	△965,020
			派遣職員費		6,749,687	5,019,404	1,730,283
			退職給付費用		7,760,560	7,318,640	441,920
				退職金	129,660		129,660
				退職共済掛金		56,000	△56,000
				全社協共済掛金	7,630,900	7,262,640	368,260
			法定福利費		19,830,999	20,163,523	△332,524
		事業費			25,916,173	24,765,982	1,150,191
			諸謝金		2,110,927	466,465	1,644,462
			旅費交通費		49,253	829	48,424
				役職員旅費	2,360	629	1,731
				委員等旅費	46,893	200	46,693
			業務委託費		1,749,839	2,255,035	△505,196

地域福祉事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	消耗器具備品費		2,965,424	2,053,773	911,651
	修繕費		2,800		2,800
	印刷製本費		1,521,226	1,757,341	△236,115
	通信運搬費		1,590,029	1,741,007	△150,978
	保険料		701,000	661,837	39,163
	会議費		16,911	50,944	△34,033
	広報費		3,467,510	2,559,377	908,133
	賃借料		651,766	534,516	117,250
	手数料支出		40,825	60,405	△19,580
	給付費		1,395,190	1,604,549	△209,359
	保守料		556,600	323,312	233,288
	車輛費		769,848	709,719	60,129
	諸会費		11,000	3,000	8,000
	租税公課		5,054,462	4,519,896	534,566
	雑費		293,804	195,239	98,565
	県社協受託事業費		2,967,759	5,268,738	△2,300,979
		資金貸付事業受託事業費	2,967,759	5,268,738	△2,300,979
事務費			19,312,359	17,582,679	1,729,680
	福利厚生費		590,090	559,950	30,140
	職員被服費		45,705	8,910	36,795
	旅費交通費		724,819	407,580	317,239
	研修研究費		161,782	106,450	55,332
	事務消耗品費		3,409,872	2,041,634	1,368,238
	印刷製本費		511,550	308,817	202,733
	修繕費		43,450	880	42,570
	通信運搬費		1,954,210	1,398,647	555,563
	会議費		23,679	23,200	479
	広報費		390,809	308,440	82,369
	業務委託費		1,548,040	1,393,953	154,087
	手数料支出		950,925	987,704	△36,779
	保険料		935,160	794,600	140,560
	賃借料		134,338	51,832	82,506
	租税公課		354,334	524,557	△170,223
	保守料		808,720	914,846	△106,126
	渉外費		125,600	189,000	△63,400
	車両費		297,874	675,601	△377,727
	諸会費		612,907	617,196	△4,289
	雑費		5,688,495	6,268,882	△580,387
共同募金配分金事業費			18,546,831	21,496,209	△2,949,378
	一般募金配分金事業費		9,915,831	12,240,209	△2,324,378
		老人福祉活動費	4,559,000	5,731,000	△1,172,000
		障害児・者福祉活動費	620,000	620,000	
		児童・青少年福祉活動費	4,319,831	3,677,451	642,380
		福祉育成・援助活動費		816,000	△816,000
		ボランティア活動育成事業費	417,000	732,045	△315,045
		災害ボランティア支援事業費		663,713	△663,713
	歳末たすけあい配分金事業費		8,631,000	9,256,000	△625,000
助成金費用			11,840,519	10,235,381	1,605,138
	助成金費用		11,840,519	10,235,381	1,605,138
基金組入額			492,453	13,749,246	△13,256,793

地域福祉事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
			資金貸付事業基金組入額			3,000,000	△3,000,000
			交通遺児援護基金組入額		475,244	549,246	△74,002
			こども支援基金組入額		17,209	10,200,000	△10,182,791
		減価償却費			2,107,942	1,929,489	178,453
			減価償却費		2,107,942	1,929,489	178,453
		国庫補助金等特別積立金取崩額			△206,500	△16,073	△190,427
			国庫補助金等特別積立金取崩額		△206,500	△16,073	△190,427
		その他の費用			113,880		113,880
			退職手当積立基金預け金差損		113,880		113,880
		サービス活動費用計(2)			253,733,426	261,345,688	△7,612,262
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△13,036,190	△16,675,488	3,639,298		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			979	988	△9
			受取利息配当金収益		715	662	53
			特定資産受取利息配当金収益		264	326	△62
		その他のサービス活動外収益			1,513,290	2,772,686	△1,259,396
			受入研修費収益		16,000		16,000
			雑収益		1,497,290	2,772,686	△1,275,396
		サービス活動外収益計(4)		1,514,269	2,773,674	△1,259,405	
	費用						
		サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			1,514,269	2,773,674	△1,259,405	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△11,521,921	△13,901,814	2,379,893		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益			499,950	496,375	3,575
			施設整備等補助金収益		499,950	496,375	3,575
		固定資産売却益			9,999		9,999
			車輛運搬具売却益		9,999		9,999
		拠点区分間繰入金収益			4,000,000	4,000,000	
			拠点区分間繰入金収益		4,000,000	4,000,000	
		その他の特別収益			113,880		113,880
			退職給付引当金戻入益		113,880		113,880
		特別収益計(8)		4,623,829	4,496,375	127,454	
	費用	固定資産売却損・処分損			3	1	2
			車輛運搬具売却損・処分損		3		3
			器具及び備品売却損・処分損			1	△1
		国庫補助金等特別積立金積立額			499,950	319,880	180,070
			国庫補助金等特別積立金積立額		499,950	319,880	180,070
		特別費用計(9)		499,953	319,881	180,072	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			4,123,876	4,176,494	△52,618	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△7,398,045	△9,725,320	2,327,275		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			51,025,038	77,090,698	△26,065,660	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			43,626,993	67,365,378	△23,738,385	
	基本金取崩額(14)						
	基金取崩額(15)			989,850	3,659,660	△2,669,810	
	交通遺児援護基金取崩額			211,660	659,660	△448,000	
	こども支援基金取崩額			778,190	3,000,000	△2,221,810	
	その他の積立金取崩額(16)						
	その他の積立金積立額(17)				20,000,000	△20,000,000	
	財政調整積立金積立額				20,000,000	△20,000,000	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			44,616,843	51,025,038	△6,408,195		

地域福祉事業拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	74,705,543	76,631,377	△1,925,834	流動負債	25,095,074	20,828,359	4,266,715
現金	498,837	600,000	△101,163	事業未払金	13,324,879	8,239,233	5,085,646
預貯金	58,346,904	62,918,698	△4,571,794	預り金	309		309
その他の受払預貯金	904,297	1,317,802	△413,505	職員預り金	763,882	992,404	△228,522
事業未収金	14,280,568	11,248,298	3,032,270	仮受金	330	330	
立替金	96,243		96,243	賞与引当金	11,005,674	11,596,392	△590,718
その他の仮払金（ユニバーサル就労）	578,694	546,579	32,115	固定負債	93,394,300	91,459,060	1,935,240
固定資産	198,486,057	196,970,410	1,515,647	退職給付引当金	93,394,300	91,459,060	1,935,240
基本財産	4,000,000	4,000,000		負債の部合計	118,489,374	112,287,419	6,201,955
定期預金	4,000,000	4,000,000		純 資 産 の 部			
その他の固定資産	194,486,057	192,970,410	1,515,647	基本金	4,000,000	4,000,000	
└ 車両運搬具	1,825,027	3,331,764	△1,506,737	基本金	4,000,000	4,000,000	
└ 器具及び備品	1,656,328	1,211,658	444,670	基金	31,803,824	32,301,221	△497,397
権利	144,000	144,000		交通遺児援護基金	14,792,286	14,528,702	263,584
ソフトウェア	1,279,031	254,160	1,024,871	資金貸付事業基金	10,572,519	10,572,519	
出資金	30,000	30,000		こども支援基金	6,439,019	7,200,000	△760,981
貸付事業貸付金	1,241,764	1,126,764	115,000	国庫補助金等特別積立金	597,257	303,807	293,450
退職手当積立基金預け金	93,394,300	91,459,060	1,935,240	国庫補助金等特別積立金	597,257	303,807	293,450
交通遺児援護基金積立資産	14,792,286	14,528,702	263,584	その他の積立金	73,684,302	73,684,302	
こども支援基金積立資産	6,439,019	7,200,000	△760,981	財政調整積立金	73,684,302	73,684,302	
財政調整積立資産	73,684,302	73,684,302		次期繰越活動増減差額	44,616,843	51,025,038	△6,408,195
				次期繰越活動増減差額	44,616,843	51,025,038	△6,408,195
				（うち当期活動増減差額）	△7,398,045	△9,725,320	2,327,275
				純資産の部合計	154,702,226	161,314,368	△6,612,142
資産の部合計	273,191,600	273,601,787	△410,187	負債及び純資産の部合計	273,191,600	273,601,787	△410,187

計算書類に対する注記

地域福祉事業拠点区分

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債権以外の有価証券 時価無し 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
車両運搬具及び器具備品等 定額法
所有権移転外ファイナンスリース 該当無し
- (3) 引当金の計上基準
①退職給付引当金 全国社会福祉団体職員退職手当基金制度による年度末掛金残高を計上している。
②賞与引当金 当会計年度該当月分の賞与及び社会保険料を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
個別対応方式。本則課税、税込方式による。

2. 採用する退職給付制度

正規職員については、全国社会福祉団体職員退職手当基金制度に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉事業拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))
 - ア 法人運営事業
 - イ 広報啓発活動事業
 - ウ 地域福祉推進事業
 - エ 生活支援体制整備事業
 - オ ボランティア活動育成事業
 - カ 福祉相談事業
 - キ 援護事業
 - ク 共同募金配分金事業
 - ケ 福祉サービス利用援助事業
 - コ 生活困窮者自立支援事業
 - サ 貸付事業
 - シ 成年後見支援センター事業
 - ス 法人後見事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))
 - サービス区分は上記(2)資金収支明細書と同じ

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	4,000,000	0	0	4,000,000
合 計	4,000,000	0	0	4,000,000

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当無し

6. 担保に供している資産 該当無し

7. 有形資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	14,895,021	13,069,994	1,825,027
器具・備品	6,641,672	4,985,344	1,656,328
合 計	21,536,693	18,055,338	3,481,355

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当無し			
合 計			

9. 重要な後発事象 該当無し

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び 純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当無し

介護保険事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)
事業活動による収支	収入	寄附金収入			1,000		1,000
			経常経費寄附金収入		1,000		1,000
		受託金収入			1,882,000	1,838,700	43,300
			市受託金収入		1,882,000	1,838,700	43,300
		介護保険事業収入			153,610,000	151,114,233	2,495,767
			居宅介護料収入 (介護報酬収入)		79,752,000	79,465,505	286,495
				介護報酬収入	79,752,000	79,465,505	286,495
			居宅介護料収入 (報酬額増減収入)		12,869,000	12,078,844	790,156
				介護負担金収入 (公費)	240,000	8,852	231,148
				介護負担金収入 (一般)	12,629,000	12,069,992	559,008
			居宅介護支援介護料収入		39,942,000	39,189,004	752,996
				居宅介護支援介護料収入	36,030,000	35,563,863	466,137
				介護予防支援介護料収入	3,912,000	3,625,141	286,859
			介護予防・日常生活支援総合事業収入		13,629,000	13,179,381	449,619
				事業費収入	12,510,000	12,324,461	185,539
				事業負担金収益 (公費)	266,000	233,890	32,110
				事業負担金収入 (一般)	853,000	621,030	231,970
			利用者等利用料収入		6,261,000	6,065,999	195,001
				食費収入 (一般)	6,189,000	6,065,999	123,001
				その他の利用料収入	72,000		72,000
			その他の事業収入		1,157,000	1,135,500	21,500
				補助金事業収入 (公費)	767,000	765,570	1,430
				受託事業収入	390,000	369,930	20,070
		老人福祉事業収入			3,443,000	3,186,300	256,700
			受託事業収入		3,443,000	3,186,300	256,700
		障害福祉サービス等事業収入			17,243,000	17,362,029	△119,029
			自立支援給付費収入		15,851,000	15,991,673	△140,673
				介護給付費収入	15,851,000	15,991,673	△140,673
			利用者負担金収入		90,000	60,837	29,163
			その他の事業収入		1,302,000	1,309,519	△7,519
				補助金事業収入 (公費)	302,000	300,429	1,571
				その他の事業収入	1,000,000	1,009,090	△9,090
		受取利息配当金収入			11,000	34	10,966
			受取利息配当金収入		1,000	34	966
			特定資産受取利息配当金収入		10,000		10,000
		その他の収入			590,000	681,041	△91,041
			受入研修費収入		2,000		2,000
			雑収入		588,000	681,041	△93,041
				退職手当積立基金預け金差益	580,000	579,770	230
				雑収入	8,000	101,271	△93,271
		事業活動収入計 (1)			176,780,000	174,182,337	2,597,663
	支出	人件費支出			156,592,000	153,706,591	2,885,409
			職員給料支出		67,481,359	66,224,896	1,256,463
				職員俸給支出	54,746,000	54,006,372	739,628
				諸手当支出	12,735,359	12,218,524	516,835
			職員賞与支出		19,308,495	19,117,201	191,294
			非常勤職員給与支出		47,496,904	46,333,159	1,163,745
			退職給付支出		5,585,000	5,584,370	630
				退職金支出	5,405,000	5,404,370	630
				退職共済掛金支出	180,000	180,000	

介護保険事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
施設整備	収入		法定福利費支出		16,720,242	16,446,965	273,277
		事業費支出			32,822,315	27,993,180	4,829,135
			諸謝金支出		120,000		120,000
			旅費交通費支出		81,000	22,660	58,340
				役職員旅費支出	6,000		6,000
				利用者送迎費支出	75,000	22,660	52,340
			給食費支出		6,083,000	5,176,130	906,870
			介護用品費支出		456,000	74,015	381,985
			医療費支出		55,000	1,040	53,960
			被服費支出		400		400
			教養娯楽費支出		462,600	422,292	40,308
			水道光熱費支出		6,006,000	5,802,033	203,967
			業務委託費支出		3,525,000	3,270,935	254,065
			消耗器具備品費支出		2,750,026	1,557,336	1,192,690
			修繕費支出		1,264,000	1,117,965	146,035
			印刷製本費支出		51,010	51,010	
			通信運搬費支出		81,346	81,346	
			保険料支出		885,674	619,764	265,910
			会議費支出		3,000		3,000
			賃借料支出		4,345,860	4,044,258	301,602
			保守料支出		2,056,000	1,897,550	158,450
			車輛費支出		4,144,371	3,433,018	711,353
			租税公課支出		373,699	373,499	200
			雑支出		78,329	48,329	30,000
		事務費支出			7,856,000	5,731,643	2,124,357
			福利厚生費支出		1,008,185	871,565	136,620
			職員被服費支出		214,660	83,501	131,159
			旅費交通費支出		13,000		13,000
			研修研究費支出		883,340	347,163	536,177
			事務消耗品費支出		567,000	437,591	129,409
			印刷製本費支出		591,701	401,105	190,596
			水道光熱費支出		260,484	260,484	
			通信運搬費支出		1,151,830	1,086,107	65,723
			会議費支出		6,000		6,000
			業務委託費支出		730,000		730,000
			手数料支出		482,000	421,433	60,567
			保険料支出		86,000	85,470	530
			賃借料支出		317,000	297,000	20,000
			土地・建物賃借料支出		640,000	639,780	220
			租税公課支出		8,000		8,000
			保守料支出		708,000	699,144	8,856
			渉外費支出		4,000		4,000
			諸会費支出		134,800	92,800	42,000
			雑支出		50,000	8,500	41,500
		事業活動支出計(2)			197,270,315	187,431,414	9,838,901
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△20,490,315	△13,249,077	△7,241,238
施設整備	支出						
		施設整備等収入計(4)					
		77付外リースの増減			366,685	366,685	
施設整備	支出		77付外リースの増減		366,685	366,685	

介護保険事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)
等 に よ る 収 支							
		施設整備等支出計 (5)			366,685	366,685	
		施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)			△366,685	△366,685	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 入	拠点区分間繰入金収入			3,132,000	3,132,000	
			拠点区分間繰入金収入		3,132,000	3,132,000	
		その他の活動による収入			4,825,000	4,824,600	400
			退職手当積立基金預け金取崩収入		4,825,000	4,824,600	400
		その他の活動収入計 (7)			7,957,000	7,956,600	400
	支 出	積立資産支出			1,000,000	1,000,000	
			施設整備等積立資産支出		1,000,000	1,000,000	
		その他の活動による支出			5,696,000	5,575,200	120,800
			退職手当積立基金預け金支出		5,696,000	5,575,200	120,800
		その他の活動支出計 (8)			6,696,000	6,575,200	120,800
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)				1,261,000	1,381,400	△120,400
	予備費支出 (10)				1,342,000	—	1,342,000
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)				△20,938,000	△12,234,362	△8,703,638	
前期末支払資金残高 (12)					48,042,024	48,042,024	
当期末支払資金残高 (11)+(12)					27,104,024	35,807,662	△8,703,638

介護保険事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益			1,838,700	1,048,000	790,700
			市受託金収益		1,838,700	1,048,000	790,700
		介護保険事業収益			151,114,233	163,674,488	△12,560,255
			居宅介護料収益(介護報酬収益)		79,465,505	90,661,947	△11,196,442
				介護報酬収益	79,465,505	90,661,947	△11,196,442
			居宅介護料収益(利用料収益)		12,078,844	13,800,551	△1,721,707
				介護負担金収益(公費)	8,852	11,716	△2,864
				介護負担金収益(一般)	12,069,992	13,788,835	△1,718,843
		居宅介護支援介護料収益			39,189,004	38,678,341	510,663
			居宅介護支援介護料収益		35,563,863	35,049,146	514,717
			介護予防支援介護料収益		3,625,141	3,629,195	△4,054
		介護予防・日常生活支援総合事業収益			13,179,381	12,972,019	207,362
			事業費収益		12,324,461	12,096,605	227,856
			事業負担金収益(公費)		233,890	258,138	△24,248
			事業負担金収益(一般)		621,030	617,276	3,754
		利用者等利用料収益			6,065,999	6,951,888	△885,889
			食費収益(一般)		6,065,999	6,929,388	△863,389
			その他の利用料収益			22,500	△22,500
		その他の事業収益			1,135,500	609,742	525,758
			補助金事業収益(公費)		765,570	253,122	512,448
			受託事業収益		369,930	356,620	13,310
		老人福祉事業収益			3,186,300	2,891,800	294,500
			受託事業収益		3,186,300	2,891,800	294,500
		障害福祉サービス等事業収益			17,362,029	17,638,825	△276,796
			自立支援給付費収益		15,991,673	16,856,108	△864,435
				介護給付費収益	15,991,673	16,856,108	△864,435
			利用者負担金収益		60,837	74,465	△13,628
			その他の事業収益		1,309,519	708,252	601,267
				補助金事業収益(公費)	300,429	102,292	198,137
				その他の事業収益	1,009,090	605,960	403,130
		その他の収益			579,770		579,770
			その他の収益		579,770		579,770
				退職手当積立基金預け金差益	579,770		579,770
		サービス活動収益計(1)			174,081,032	185,253,113	△11,172,081
	費用	人件費			153,950,595	152,671,432	1,279,163
			職員給料		66,224,896	58,167,068	8,057,828
				職員俸給	54,006,372	48,613,372	5,393,000
				諸手当	12,218,524	9,553,696	2,664,828
		職員賞与			13,440,933	12,586,585	854,348
		賞与引当金繰入			6,571,997	7,078,593	△506,596
		非常勤職員給与			45,852,466	54,624,074	△8,771,608
		退職給付費用			6,334,970	5,471,610	863,360
			退職金		579,770		579,770
			退職共済掛金		180,000	180,000	
			全社協共済掛金		5,575,200	5,291,610	283,590
		法定福利費			15,525,333	14,743,502	781,831
		事業費			27,993,180	27,845,937	147,243
			旅費交通費		22,660	36,890	△14,230
			利用者送迎費		22,660	36,890	△14,230
		給食費			5,176,130	5,611,801	△435,671

介護保険事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
			介護用品費		74,015	241,053	△167,038	
			医療費		1,040		1,040	
			教養娯楽費		422,292	398,749	23,543	
			水道光熱費		5,802,033	5,191,373	610,660	
			業務委託費		3,270,935	3,328,574	△57,639	
			消耗器具備品費		1,557,336	1,344,734	212,602	
			修繕費		1,117,965	1,104,826	13,139	
			印刷製本費		51,010	38,773	12,237	
			通信運搬費		81,346	920	80,426	
			保険料		619,764	611,122	8,642	
			賃借料		4,044,258	4,143,207	△98,949	
			保守料		1,897,550	2,056,042	△158,492	
			車両費		3,433,018	3,549,138	△116,120	
			租税公課		373,499	185,015	188,484	
			雑費		48,329	3,720	44,609	
			事務費		5,731,643	5,808,508	△76,865	
				福利厚生費		871,565	1,076,177	△204,612
				職員被服費		83,501	7,755	75,746
				研修研究費		347,163	130,542	216,621
				事務消耗品費		437,591	460,999	△23,408
		印刷製本費			401,105	533,904	△132,799	
		水道光熱費			260,484	223,573	36,911	
		通信運搬費			1,086,107	1,135,663	△49,556	
		手数料支出			421,433	165,481	255,952	
		保険料			85,470	85,470		
		賃借料			297,000	471,120	△174,120	
		土地・建物賃借料			639,780	639,780		
		租税公課				87,000	△87,000	
		保守料			699,144	699,144		
		諸会費			92,800	79,400	13,400	
		雑費			8,500	12,500	△4,000	
		減価償却費				13,526,834	14,052,527	△525,693
				減価償却費		13,526,834	14,052,527	△525,693
		国庫補助金等特別積立金取崩額			△10,678,287	△10,678,287		
			国庫補助金等特別積立金取崩額		△10,678,287	△10,678,287		
		サービス活動費用計(2)			190,523,965	189,700,117	823,848	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△16,442,933	△4,447,004	△11,995,929	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			34	36	△2	
			受取利息配当金収益		34	36	△2	
		その他のサービス活動外収益			101,271	31,210	70,061	
			雑収益		101,271	31,210	70,061	
		サービス活動外収益計(4)			101,305	31,246	70,059	
	費用							
		サービス活動外費用計(5)						
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			101,305	31,246	70,059			
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△16,341,628	△4,415,758	△11,925,870			
特	収	固定資産受贈額				1,754,000	△1,754,000	

介護保険事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
別増減の部	益		車両運搬具受贈額			1,754,000	△1,754,000
			拠点区分間繰入金収益		3,132,000	3,047,777	84,223
				拠点区分間繰入金収益	3,132,000	3,047,777	84,223
			拠点区分間固定資産移管収益			47,223	△47,223
				拠点区分間固定資産移管収益		47,223	△47,223
			特別収益計 (8)			3,132,000	4,849,000
	費用	固定資産売却損・処分損			1	3	△2
			車両運搬具売却損・処分損		1	3	△2
		特別費用計 (9)			1	3	△2
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)				3,131,999	4,848,997	△1,716,998
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)				△13,209,629	433,239	△13,642,868	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)				47,052,906	77,619,667	△30,566,761
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)				33,843,277	78,052,906	△44,209,629
	基本金取崩額 (14)						
	基金取崩額 (15)						
	その他の積立金取崩額 (16)						
	その他の積立金積立額 (17)				1,000,000	31,000,000	△30,000,000
	施設整備積立金積立額				1,000,000	1,000,000	
	財政調整積立金積立額					30,000,000	△30,000,000
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)				32,843,277	47,052,906	△14,209,629

介護保険事業拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	45,416,555	51,972,275	△6,555,720	流動負債	17,060,886	11,008,844	6,052,042
現金	30,000	30,000		事業未払金	9,608,893	3,930,251	5,678,642
預貯金	13,338,714	22,463,672	△9,124,958	1年以内返済予定リース債務	879,996		879,996
その他の受払預貯金	46,975	74,600	△27,625	賞与引当金	6,571,997	7,078,593	△506,596
事業未収金	31,990,534	29,073,257	2,917,277	固定負債	58,597,449	54,693,530	3,903,919
未収補助金		320,414	△320,414	リース債務	3,153,319		3,153,319
仮払金	10,332	10,332		退職給付引当金	55,444,130	54,693,530	750,600
固定資産	355,783,444	363,159,679	△7,376,235	負債の部合計	75,658,335	65,702,374	9,955,961
基本財産	236,337,354	246,895,759	△10,558,405	純 資 産 の 部			
建物	236,337,354	246,895,759	△10,558,405	国庫補助金等特別積立金	236,558,617	247,236,904	△10,678,287
26 その他の固定資産	119,446,090	116,263,920	3,182,170	国庫補助金等特別積立金	236,558,617	247,236,904	△10,678,287
車両運搬具	875,255	1,461,092	△585,837	その他の積立金	56,139,770	55,139,770	1,000,000
器具及び備品	2,659,738	4,773,178	△2,113,440	財政調整積立金	54,139,770	54,139,770	
有形リース資産	4,196,297		4,196,297	施設整備等積立金	2,000,000	1,000,000	1,000,000
ソフトウェア	130,900	196,350	△65,450	次期繰越活動増減差額	32,843,277	47,052,906	△14,209,629
退職手当積立基金預け金	55,444,130	54,693,530	750,600	次期繰越活動増減差額	32,843,277	47,052,906	△14,209,629
財政調整積立資産	54,139,770	54,139,770		(うち当期活動増減差額)	△13,209,629	433,239	△13,642,868
施設整備等積立資産	2,000,000	1,000,000	1,000,000	純資産の部合計	325,541,664	349,429,580	△23,887,916
資産の部合計	401,199,999	415,131,954	△13,931,955	負債及び純資産の部合計	401,199,999	415,131,954	△13,931,955

計算書類に対する注記

介護保険事業拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当無し

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、車両運搬具及び器具備品等 定額法

所有権移転外ファイナンスリース リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金 全国社会福祉団体職員退職手当基金制度による年度末掛金残高を計上している。

②賞与引当金 当会計年度該当月分の賞与及び社会保険料を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

個別対応方式。本則課税、税込方式による。

2. 採用する退職給付制度

正規職員については、全国社会福祉団体職員退職手当基金制度、常勤臨時職員については、特定退職金共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 介護保険事業拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

ア 介護総務

イ 居宅介護支援事業

ウ 訪問介護事業

エ 通所介護事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

サービス区分は上記(2)資金収支明細書と同じ。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	246,895,759	0	10,558,405	236,337,354
合 計	246,895,759	0	10,558,405	236,337,354

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当無し

6. 担保に供している資産
該当無し

7. 有形資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	310,191,919	73,854,565	236,337,354
車両運搬具	12,236,486	11,361,231	875,255
器具・備品	19,959,262	17,299,524	2,659,738
合 計	342,387,667	102,515,320	239,872,347

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当無し			
合 計			

9. 重要な後発事象

該当無し

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し

障害者就労支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)
事業活動による収支	収入	寄附金収入			1,250,000	1,365,163	△115,163
			経常経費寄附金収入		1,250,000	1,365,163	△115,163
		就労支援事業収入			30,634,000	32,122,877	△1,488,877
			下請け作業収入		9,948,000	10,028,462	△80,462
			自主製品販売収入		19,188,000	20,689,831	△1,501,831
			その他事業収入		1,498,000	1,404,584	93,416
		障害福祉サービス等事業収入			325,492,000	331,870,812	△6,378,812
			自立支援給付費収入		322,500,000	328,878,924	△6,378,924
				介護給付費収入	41,132,000	41,014,783	117,217
				訓練等給付費収入	271,065,000	277,607,301	△6,542,301
				計画相談支援給付費収入	10,303,000	10,256,840	46,160
			利用者負担金収入		215,000	220,260	△5,260
			その他の事業収入		2,777,000	2,771,628	5,372
				補助金事業収入 (公費)	2,777,000	2,771,628	5,372
		受取利息配当金収入			6,000	963	5,037
			受取利息配当金収入		1,000	943	57
			特定資産受取利息配当金収入		5,000	20	4,980
		その他の収入			139,000	5,000	134,000
			受入研修費収入		100,000		100,000
			雑収入		39,000	5,000	34,000
				雑収入	39,000	5,000	34,000
		事業活動収入計 (1)			357,521,000	365,364,815	△7,843,815
	支出	人件費支出			269,916,966	269,800,328	116,638
			職員給料支出		98,989,771	98,927,776	61,995
				職員俸給支出	84,512,000	84,494,700	17,300
				諸手当支出	14,477,771	14,433,076	44,695
			職員賞与支出		30,796,840	30,768,879	27,961
			非常勤職員給与支出		101,008,707	101,008,707	
			退職給付支出		4,336,000	4,335,820	180
				退職金支出	3,345,000	3,344,820	180
				退職共済掛金支出	991,000	991,000	
			法定福利費支出		34,785,648	34,759,146	26,502
		事業費支出			40,555,034	33,206,947	7,348,087
			諸謝金支出		160,000	10,000	150,000
			旅費交通費支出		405,730	49,380	356,350
				役職員旅費支出	115,000	5,380	109,620
				利用者送迎費支出	290,730	44,000	246,730
			被服費支出		130,000	34,227	95,773
			教養娯楽費支出		138,239	52,004	86,235
			水道光熱費支出		6,730,382	6,364,066	366,316
			業務委託費支出		5,886,555	4,111,500	1,775,055
			消耗器具備品費支出		6,130,488	5,352,726	777,762
			修繕費支出		5,075,476	3,803,724	1,271,752
			印刷製本費支出		118,000		118,000
			通信運搬費支出		75,206	75,206	
			保険料支出		2,345,350	2,026,580	318,770
			会議費支出		79,700	1,725	77,975
			賃借料支出		3,698,412	3,033,404	665,008
			手数料支出		400		400
			教育指導費支出		1,435,445	1,002,529	432,916
			保守料支出		1,053,781	952,570	101,211

障害者就労支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)
			車輦費支出		6,841,300	6,187,936	653,364
			租税公課支出		149,300	148,100	1,200
			雑支出		101,270	1,270	100,000
		事務費支出			12,843,000	11,091,892	1,751,108
			福利厚生費支出		1,564,530	1,485,452	79,078
			職員被服費支出		118,055		118,055
			旅費交通費支出		32,000	1,180	30,820
			研修研究費支出		794,358	458,206	336,152
			事務消耗品費支出		252,919	224,369	28,550
			印刷製本費支出		816,676	367,433	449,243
			通信運搬費支出		1,856,462	1,601,870	254,592
			広報費支出		50,000		50,000
			手数料支出		290,040	233,090	56,950
			保険料支出		1,092,960	1,092,960	
			賃借料支出		462,000	403,920	58,080
			土地・建物賃借料支出		4,760,000	4,758,519	1,481
			租税公課支出		9,860	1,400	8,460
			保守料支出		19,140	19,140	
			渉外費支出		60,847	10,000	50,847
			車両費支出		119,153	119,153	
			諸会費支出		513,000	315,200	197,800
			雑支出		31,000		31,000
		就労支援事業支出			30,710,000	32,426,409	△1,716,409
			就労支援事業支出		30,710,000	32,426,409	△1,716,409
		支払利息支出			293,000	291,912	1,088
			支払利息支出		293,000	291,912	1,088
		事業活動支出計 (2)			354,318,000	346,817,488	7,500,512
		事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)			3,203,000	18,547,327	△15,344,327
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入			2,379,000	2,378,500	500
			施設整備等補助金収入		2,153,000	2,153,000	
			設備資金借入金元金償還補助金収入		226,000	225,500	500
		施設整備等収入計 (4)			2,379,000	2,378,500	500
	支出	設備資金借入金元金償還支出			451,000	451,000	
			設備資金借入金元金償還支出		451,000	451,000	
		固定資産取得支出			3,668,000	3,595,588	72,412
			建物取得支出		2,782,000	2,776,500	5,500
			器具及び備品取得支出		611,000	610,088	912
			構築物取得支出		275,000	209,000	66,000
		施設整備等支出計 (5)			4,119,000	4,046,588	72,412
		施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)			△1,740,000	△1,668,088	△71,912
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			10,000,000		10,000,000
			財政調整積立資産取崩収入		10,000,000		10,000,000
		拠点区分間繰入金収入			718,000	718,000	
			拠点区分間繰入金収入		718,000	718,000	
		その他の活動による収入			3,345,000	3,344,820	180
			退職手当積立基金預け金取崩収入		3,345,000	3,344,820	180
		その他の活動収入計 (7)			14,063,000	14,062,820	180
	支出	積立資産支出			10,000,000	5,000,000	5,000,000
			施設整備等積立資産支出		10,000,000	5,000,000	5,000,000
		拠点区分間繰入金支出			3,132,000	3,132,000	
			拠点区分間繰入金支出		3,132,000	3,132,000	

障害者就労支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位 : 円)

	大	中	小	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
	その他の活動による支出			9,074,000	8,955,620	118,380
		退職手当積立基金預け金支出		9,074,000	8,955,620	118,380
	その他の活動支出計 (8)			22,206,000	17,087,620	5,118,380
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			△8,143,000	△13,024,800	4,881,800
	予備費支出 (10)			2,400,000	—	2,400,000
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			△9,080,000	3,854,439	△12,934,439
	前期末支払資金残高 (12)			94,618,921	94,618,921	
	当期末支払資金残高 (11) + (12)			85,538,921	98,473,360	△12,934,439

障害者就労支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益			1,365,163	239,339	1,125,824
			経常経費寄附金収益		1,365,163	239,339	1,125,824
		就労支援事業収益			32,122,877	30,355,202	1,767,675
			下請作業収益		10,028,462	9,628,133	400,329
			自主製品販売収益		20,689,831	19,256,027	1,433,804
			その他事業収益		1,404,584	1,471,042	△66,458
		障害福祉サービス等事業収益			331,870,812	326,819,765	5,051,047
			自立支援給付費収益		328,878,924	325,925,599	2,953,325
				介護給付費収益	41,014,783	38,358,659	2,656,124
				訓練等給付費収益	277,607,301	277,533,363	73,938
				計画相談支援給付費収益	10,256,840	10,033,577	223,263
			利用者負担金収益		220,260	223,760	△3,500
			その他の事業収益		2,771,628	670,406	2,101,222
				補助金事業収益(公費)	2,771,628	670,406	2,101,222
		その他の収益				103,710	△103,710
			その他の収益			103,710	△103,710
				退職手当積立基金預け金差益		103,710	△103,710
		サービス活動収益計(1)			365,358,852	357,518,016	7,840,836
	費用	人件費			276,666,710	260,951,319	15,715,391
			職員給料		98,927,776	88,170,939	10,756,837
				職員俸給 諸手当	84,494,700	79,109,500	5,385,200
					14,433,076	9,061,439	5,371,637
			職員賞与		21,397,718	21,705,991	△308,273
			賞与引当金繰入		16,042,822	14,787,240	1,255,582
			非常勤職員給与		97,521,840	96,103,770	1,418,070
			退職給付費用		9,946,620	9,707,870	238,750
				退職金		103,710	△103,710
				退職共済掛金	991,000	1,151,000	△160,000
				全社協共済掛金	8,955,620	8,453,160	502,460
			法定福利費		32,829,934	30,475,509	2,354,425
		事業費			33,306,067	28,648,165	4,657,902
			諸謝金		10,000		10,000
			旅費交通費		49,380	2,960	46,420
				役職員旅費	5,380	2,960	2,420
				利用者送迎費	44,000		44,000
			被服費		34,227	38,335	△4,108
			教養娯楽費		52,004	15,620	36,384
			水道光熱費		6,364,066	6,013,892	350,174
			業務委託費		4,111,500	4,178,130	△66,630
			消耗器具備品費		5,352,726	3,929,726	1,423,000
			修繕費		3,803,724	1,673,966	2,129,758
			印刷製本費			67,151	△67,151
			通信運搬費		75,206	75,470	△264
			保険料		2,125,700	2,093,610	32,090
			会議費		1,725	5,424	△3,699
			賃借料		3,033,404	2,320,538	712,866
			教育指導費		1,002,529	638,819	363,710
			保守料		952,570	967,590	△15,020
			車輛費		6,187,936	6,347,555	△159,619
			租税公課		148,100	256,600	△108,500

障害者就労支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
			雑費		1,270	22,779	△21,509
	事務費				11,091,892	11,415,632	△323,740
			福利厚生費		1,485,452	1,488,019	△2,567
			旅費交通費		1,180		1,180
			研修研究費		458,206	259,702	198,504
			事務消耗品費		224,369	125,446	98,923
			印刷製本費		367,433	1,055,605	△688,172
			通信運搬費		1,601,870	1,584,758	17,112
			手数料支出		233,090	26,805	206,285
			保険料		1,092,960	1,105,380	△12,420
			賃借料		403,920	439,164	△35,244
			土地・建物賃借料		4,758,519	4,758,519	
			租税公課		1,400	400	1,000
			保守料		19,140	19,140	
			渉外費		10,000	15,000	△5,000
			車両費		119,153	116,494	2,659
			諸会費		315,200	421,200	△106,000
	就労支援事業費用				32,426,409	30,732,952	1,693,457
			就労支援事業販売原価		32,426,409	30,732,952	1,693,457
				当期就労支援事業製造原価	32,426,409	30,732,952	1,693,457
				合計	32,426,409	30,732,952	1,693,457
				差引	32,426,409	30,732,952	1,693,457
	減価償却費				18,170,046	19,504,498	△1,334,452
			減価償却費		18,170,046	19,504,498	△1,334,452
	国庫補助金等特別積立金取崩額				△5,150,086	△5,118,753	△31,333
			国庫補助金等特別積立金取崩額		△5,150,086	△5,118,753	△31,333
	その他の費用				76,520		76,520
			退職手当積立基金預け金差損		76,520		76,520
			サービス活動費用計(2)		366,587,558	346,133,813	20,453,745
			サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△1,228,706	11,384,203	△12,612,909
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			963	1,024	△61
			受取利息配当金収益		943	985	△42
			特定資産受取利息配当金収益		20	39	△19
		その他のサービス活動外収益			5,000	20,000	△15,000
			受入研修費収益			20,000	△20,000
			雑収益		5,000		5,000
			サービス活動外収益計(4)		5,963	21,024	△15,061
	費用	支払利息			291,912	292,044	△132
			支払利息		291,912	292,044	△132
			サービス活動外費用計(5)		291,912	292,044	△132
			サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△285,949	△271,020	△14,929
			経常増減差額(7)=(3)+(6)		△1,514,655	11,113,183	△12,627,838
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益			2,378,500	1,269,000	1,109,500
			施設整備等補助金収益		2,153,000	1,269,000	884,000
			設備資金借入金元金償還補助金収益		225,500		225,500
		施設整備等寄附金収益				1,000,000	△1,000,000
			施設整備等寄附金収益			1,000,000	△1,000,000
		拠点区分間繰入金収益			718,000	406,560	311,440
			拠点区分間繰入金収益		718,000	406,560	311,440
		その他の特別収益			76,520		76,520

障害者就労支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
			退職給付引当金戻入益		76,520		76,520
			特別収益計(8)		3,173,020	2,675,560	497,460
	費用	固定資産売却損・処分損				7	△7
		器具及び備品売却損・処分損				7	△7
		国庫補助金等特別積立金積立額			2,153,000	1,269,000	884,000
		国庫補助金等特別積立金積立額			2,153,000	1,269,000	884,000
		拠点区分間繰入金費用			3,132,000	3,047,777	84,223
		拠点区分間繰入金費用			3,132,000	3,047,777	84,223
		拠点区分間固定資産移管費用				47,223	△47,223
		拠点区分間固定資産移管費用				47,223	△47,223
		特別費用計(9)			5,285,000	4,364,007	920,993
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			△2,111,980	△1,688,447	△423,533
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△3,626,635	9,424,736	△13,051,371
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			149,360,286	184,175,270	△34,814,984
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			145,733,651	193,600,006	△47,866,355
		基本金取崩額(14)					
		基金取崩額(15)					
		その他の積立金取崩額(16)				760,280	△760,280
		施設整備等積立金取崩額				644,000	△644,000
		工賃変動積立金取崩額				116,280	△116,280
		その他の積立金積立額(17)			5,000,000	45,000,000	△40,000,000
		施設整備積立金積立額			5,000,000	25,000,000	△20,000,000
		財政調整積立金積立額				20,000,000	△20,000,000
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			140,733,651	149,360,286	△8,626,635

障害者就労支援事業拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	120,614,726	115,195,247	5,419,479	流動負債	40,140,188	35,814,566	4,325,622
現金	300,000	297,720	2,280	事業未払金	22,141,366	20,576,326	1,565,040
預貯金	54,709,938	50,275,441	4,434,497	1年以内返済予定設備資金借入金	1,956,000	451,000	1,505,000
就労授産預貯金	6,996,309	6,503,065	493,244	賞与引当金	16,042,822	14,787,240	1,255,582
事業未収金	58,640,956	57,448,615	1,192,341	固定負債	123,643,160	120,064,880	3,578,280
未収補助金		670,406	△670,406	設備資金借入金	50,693,000	52,649,000	△1,956,000
立替金	△32,477		△32,477	退職給付引当金	72,950,160	67,415,880	5,534,280
固定資産	487,015,734	491,155,032	△4,139,298	負債の部合計	163,783,348	155,879,446	7,903,902
基本財産	175,383,694	184,588,863	△9,205,169	純 資 産 の 部			
建物	175,383,694	184,588,863	△9,205,169	国庫補助金等特別積立金	114,510,882	117,507,968	△2,997,086
その他の固定資産	311,632,040	306,566,169	5,065,871	国庫補助金等特別積立金	114,510,882	117,507,968	△2,997,086
建物	6,585,429	4,336,436	2,248,993	その他の積立金	188,602,579	183,602,579	5,000,000
構築物	27,072,071	29,617,382	△2,545,311	財政調整積立金	96,723,000	96,723,000	
車両運搬具	1,539,486	3,364,056	△1,824,570	施設整備等積立金	90,031,000	85,031,000	5,000,000
器具及び備品	11,722,420	14,970,821	△3,248,401	工賃変動積立金	1,848,579	1,848,579	
権利	370,775	370,775		次期繰越活動増減差額	140,733,651	149,360,286	△8,626,635
退職手当積立基金預け金	72,950,160	67,415,880	5,534,280	次期繰越活動増減差額	140,733,651	149,360,286	△8,626,635
財政調整積立資産	96,723,000	96,723,000		(うち当期活動増減差額)	△3,626,635	9,424,736	△13,051,371
施設整備等積立資産	90,031,000	85,031,000	5,000,000				
工賃変動積立資産	1,848,579	1,848,579					
差入保証金	2,500,000	2,500,000					
長期前払費用	289,120	388,240	△99,120	純資産の部合計	443,847,112	450,470,833	△6,623,721
資産の部合計	607,630,460	606,350,279	1,280,181	負債及び純資産の部合計	607,630,460	606,350,279	1,280,181

計算書類に対する注記

障害者就労支援事業拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当無し

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具及び器具備品等 定額法

所有権移転外ファイナンスリース リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金 全国社会福祉団体職員退職手当基金制度による年度末掛金残高を計上している。

②賞与引当金 当会計年度該当月分の賞与及び社会保険料を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

個別対応方式。本則課税、税込方式による。

2. 採用する退職給付制度

正規職員については、全国社会福祉団体職員退職手当基金制度、常勤臨時職員については、特定退職金共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 障害者就労支援事業拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

ア 障害本部

イ 特定相談支援事業

ウ 吉原つくし

エ 市民ふれあいバンク

オ 鷹身工芸社

カ あゆみ・ひろみ

キ 竹の子

ク ひめな

ケ まつぼっくり

コ ふじばら作業所

サ オリーブの丘

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

サービス区分は、上記(2)資金収支明細書と同じ。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	184,588,863	0	9,205,169	175,383,694
合 計	184,588,863	0	9,205,169	175,383,694

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当無し

6. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである

建物（基本財産） 114,025,036円

担保にしている債務の種類及び金額は以下のとおりである

設備資金借入金（1年以内返済予定額含む） 52,649,000円（福祉医療機構）

7. 有形資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	418,245,694	242,862,000	175,383,694
建物	12,357,320	5,771,891	6,585,429
構築物	41,004,432	13,932,361	27,072,071
車両運搬具	39,739,897	38,200,411	1,539,486
器具・備品	42,256,985	30,534,565	11,722,420
合 計	553,604,328	331,301,228	222,303,100

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当無し			
合 計			

9. 重要な後発事象

該当無し

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入			412,000	384,300	27,700
			療養・障害施設収入		412,000	384,300	27,700
				事業費収入	412,000	384,300	27,700
		老人福祉事業収入			104,130,000	103,585,200	544,800
			受託事業収入		104,130,000	103,585,200	544,800
		その他の収入			1,119,000	631,046	487,954
			雑収入		1,119,000	631,046	487,954
				雑収入	1,119,000	631,046	487,954
			事業活動収入計(1)			105,661,000	104,600,546
	支出	人件費支出			48,708,000	46,704,512	2,003,488
			非常勤職員給与支出		42,633,523	40,658,692	1,974,831
			法定福利費支出		6,074,477	6,045,820	28,657
		事業費支出			56,694,000	56,154,713	539,287
			諸謝金支出		20,000	10,000	10,000
			旅費交通費支出		416,958	74,440	342,518
				役職員旅費支出	105,290	30,440	74,850
				利用者送迎費支出	311,668	44,000	267,668
			教養娯楽費支出		643,600	633,600	10,000
			水道光熱費支出		26,108,800	26,108,800	
			業務委託費支出		16,368,753	16,368,753	
			消耗器具備品費支出		2,207,813	2,098,172	109,641
			修繕費支出		3,998,500	3,998,500	
			印刷製本費支出		218,577	218,577	
			通信運搬費支出		627,372	622,372	5,000
			保険料支出		70,446	70,446	
			賃借料支出		264,574	264,574	
			保守料支出		5,457,730	5,457,730	
		車輛費支出		50,000		50,000	
		諸会費支出		28,000	28,000		
		租税公課支出		9,000	8,000	1,000	
		雑支出		203,877	192,749	11,128	
		事務費支出		390,000	258,945	131,055	
			福利厚生費支出	255,000	254,945	55	
			職員被服費支出	60,000		60,000	
			研修研究費支出	75,000	4,000	71,000	
		事業活動支出計(2)			105,792,000	103,118,170	2,673,830
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△131,000	1,482,376	△1,613,376	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)						
	支出	77111・リース料の経費		2,052,000	2,051,280	720	
		77111・リース料の経費		2,052,000	2,051,280	720	
		施設整備等支出計(5)			2,052,000	2,051,280	720
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△2,052,000	△2,051,280	△720	
その他	収入						
	その他の活動収入計(7)						
	支	拠点区分間繰入金支出		4,718,000	4,718,000		

社会福祉センター拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
の活動による収支	出		拠点区分間繰入金支出		4,718,000	4,718,000	
		その他の活動支出計(8)			4,718,000	4,718,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△4,718,000	△4,718,000		
	予備費支出(10)			1,150,000	—	1,150,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△8,051,000	△5,286,904	△2,764,096	
前期末支払資金残高(12)					23,981,327	23,981,327	
当期末支払資金残高(11)+(12)					15,930,327	18,694,423	△2,764,096

社会福祉センター拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益				64,242	△64,242
			経常経費寄附金収益			64,242	△64,242
		介護保険事業収益			384,300	289,400	94,900
			介護・福祉活動収益		384,300	289,400	94,900
				事業費収益	384,300	289,400	94,900
		老人福祉事業収益			103,585,200	101,296,500	2,288,700
			受託事業収益		103,585,200	101,296,500	2,288,700
		サービス活動収益計 (1)			103,969,500	101,650,142	2,319,358
	費用	人件費			46,145,113	47,324,451	△1,179,338
			賞与引当金繰入		2,334,174	2,893,573	△559,399
			非常勤職員給与		38,145,559	38,898,489	△752,930
			法定福利費		5,665,380	5,532,389	132,991
		事業費			56,154,713	48,674,969	7,479,744
			諸謝金		10,000	20,000	△10,000
			旅費交通費		74,440	12,640	61,800
				役職員旅費	30,440	12,640	17,800
				利用者送迎費	44,000		44,000
			教養娯楽費		633,600	633,600	
			水道光熱費		26,108,800	20,651,970	5,456,830
			燃料費			387	△387
			業務委託費		16,368,753	15,118,831	1,249,922
			消耗器具備品費		2,098,172	2,313,085	△214,913
			修繕費		3,998,500	3,214,550	783,950
			印刷製本費		218,577	304,996	△86,419
			通信運搬費		622,372	459,256	163,116
			保険料		70,446	30,268	40,178
			賃借料		264,574	239,494	25,080
			保守料		5,457,730	5,449,370	8,360
			諸会費		28,000	28,000	
			租税公課		8,000	6,000	2,000
			雑費		192,749	192,522	227
		事務費			258,945	253,869	5,076
			福利厚生費		254,945	239,635	15,310
			職員被服費			14,234	△14,234
			研修研究費		4,000		4,000
		減価償却費			2,137,632	2,121,679	15,953
			減価償却費		2,137,632	2,121,679	15,953
		サービス活動費用計 (2)			104,696,403	98,374,968	6,321,435
		サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)			△726,903	3,275,174	△4,002,077
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益			631,046	461,560	169,486
			雑収益		631,046	461,560	169,486
		サービス活動外収益計 (4)			631,046	461,560	169,486
	費用						
		サービス活動外費用計 (5)					
		サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)			631,046	461,560	169,486

社会福祉センター拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
経常増減差額(7)=(3)+(6)					△95,857	3,736,734	△3,832,591
特別増減の部	収益	施設整備等寄附金収益				151,800	△151,800
			施設整備等寄附金収益			151,800	△151,800
		特別収益計(8)				151,800	△151,800
	費用	拠点区分間繰入金費用			4,718,000	4,406,560	311,440
			拠点区分間繰入金費用		4,718,000	4,406,560	311,440
		特別費用計(9)			4,718,000	4,406,560	311,440
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				△4,718,000	△4,254,760	△463,240
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					△4,813,857	△518,026	△4,295,831
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				21,783,648	22,301,674	△518,026
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				16,969,791	21,783,648	△4,813,857
	基本金取崩額(14)						
	基金取崩額(15)						
	その他の積立金取崩額(16)						
	その他の積立金積立額(17)						
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)					16,969,791	21,783,648	△4,813,857

社会福祉センター拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	25,258,541	29,210,107	△3,951,566	流動負債	10,949,572	10,173,633	775,939
現金	30,000	30,000		事業未払金	6,564,118	5,228,780	1,335,338
預貯金	24,785,365	28,804,447	△4,019,082	1年以内返済予定リース債務	2,051,280	2,051,280	
その他の受払預貯金	117,776	45,090	72,686	賞与引当金	2,334,174	2,893,573	△559,399
事業未収金	325,400	330,570	△5,170	固定負債		2,051,280	△2,051,280
固定資産	2,660,822	4,798,454	△2,137,632	リース債務		2,051,280	△2,051,280
その他の固定資産	2,660,822	4,798,454	△2,137,632	負債の部合計	10,949,572	12,224,913	△1,275,341
構築物	326,921	346,407	△19,486	純 資 産 の 部			
器具及び備品	282,621	349,487	△66,866	次期繰越活動増減差額	16,969,791	21,783,648	△4,813,857
有形リース資産	2,051,280	4,102,560	△2,051,280	次期繰越活動増減差額	16,969,791	21,783,648	△4,813,857
				(うち当期活動増減差額)	△4,813,857	△518,026	△4,295,831
				純資産の部合計	16,969,791	21,783,648	△4,813,857
資産の部合計	27,919,363	34,008,561	△6,089,198	負債及び純資産の部合計	27,919,363	34,008,561	△6,089,198

計算書類に対する注記

社会福祉センター拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当無し

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具及び器具備品等 定額法

所有権移転外ファイナンスリース リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金については、該当無し

②賞与引当金 当会計年度該当月分の賞与及び社会保険料を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

個別対応方式。本則課税、税込方式による。

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 社会福祉センター事業拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

ア 社会福祉センター事業

イ 生きがいデイサービス事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

サービス区分は、上記(2)資金収支明細書と同じ。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当無し				
合 計				

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し

6. 担保に供している資産

該当無し

7. 有形資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
構築物	389,730	62,809	326,921
器具備品	400,400	117,779	282,621
合 計	790,130	180,588	609,542

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当無し			
合 計			

9. 重要な後発事象

該当無し

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し

財 産 目 録
令和 5年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金	現金手元有高	—	運転資金として	—	—	858,837
預貯金	富士信用金庫本店他	—	運転資金として	—	—	151,180,921
就労授産預貯金	富士信用金庫本店他	—	就労支援事業運転資金として	—	—	6,996,309
その他の受払預貯金	富士信用金庫本店他	—	各事業収入受払口座	—	—	1,069,048
事業未収金		—	介護報酬・障害者自立支援給付費等	—	—	105,237,458
立替金		—		—	—	63,766
仮払金		—	退職者 社会保険料個人負担分立替金	—	—	10,332
その他の仮払金 (ユニバーサル就労)		—	ユニバーサル就労 事業費立替金	—	—	578,694
流動資産合計						265,995,365
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	富士市伝法510-5	1984年度	第二種社会福祉事業である就労継続支援B型事業所 ふじひろみに使用している	9,000,000	8,999,999	1
	富士市久沢1018-4	1986年度	第二種社会福祉事業である就労継続支援B型事業所 鷹身工芸社に使用している	15,880,473	15,880,472	1
	富士市横割1-20-13	1987年度	第二種社会福祉事業である就労継続支援B型事業所 竹の子に使用している	24,134,000	24,133,999	1
	富士市中央町1-10-35	1988年度	第二種社会福祉事業である就労継続支援B型事業所 吉原つくしに使用している	28,443,120	28,443,119	1
	富士市松岡566-4	1989年度	第二種社会福祉事業である就労継続支援B型事業所 ふれあいショップ あゆみに使用している	19,404,000	19,403,999	1
	富士市比奈1376-1	1996年度	第二種社会福祉事業である就労継続支援B型事業所 ひめなに使用している	44,267,729	44,267,728	1
	富士市大野新田744-25	2000年度	第二種社会福祉事業である就労継続支援B型事業所 まつぼっくりに使用している	60,557,650	57,662,978	2,894,672
	富士市中之郷4100-1	1988年度	第二種社会福祉事業である就労継続支援B型事業所 ふじばら作業所に使用している	13,900,000	13,899,999	1
	富士市宇東川西町8-39	2014年度	第二種社会福祉事業である就労継続支援B型事業所 市民ふれあいバンクに使用している	75,051,290	18,387,560	56,663,730
	富士市中之郷4100-1	2017年度	第二種社会福祉事業である就労継続支援B型事業所 ふじばら作業所転落防止柵	243,432	44,545	198,887
	富士市中之郷4100-1	2016年度	第二種社会福祉事業である就労継続支援B型事業所 ふじばら作業所2階転落防止柵	174,960	37,670	137,290
	富士市中之郷4100-1	2016年度	第二種社会福祉事業である通所介護事業「富士川デイ サービスセンター」及び就労継続支援B型事業所「ふじ ばら作業所」に使用している	309,831,919	73,739,995	236,091,924
	富士市中之郷4100-1	2018年度	第二種社会福祉事業である通所介護事業 富士川デイサービスセンター 洋式トイレ	360,000	114,570	245,430
	富士市中之郷4100-1	2018年度	第二種社会福祉事業である就労継続支援B型事業所 ふじばら作業所 洋式トイレ	420,000	131,320	288,680
	富士市伝法120-1	2019年度	第二種社会福祉事業である生活介護事業所 オリーブの丘に使用している	124,379,640	10,354,604	114,025,036
	富士市宇東川西町8-39	2015年度	第二種社会福祉事業である就労継続支援B型事業所 ふれあいバンク北側テラス	2,389,400	1,214,008	1,175,392
			小計			411,721,048
定期預金	富士信用金庫	—	基本財産として	4,000,000		4,000,000
基本財産合計						415,721,048
(2) その他の固定資産						
建物	富士市大野新田744-25	2007年度	第二種社会福祉事業である就労継続支援B型事業所 まつぼっくり作業棟	6,300,000	3,991,050	2,308,950

財 産 目 録

令和 5年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
	富士市大野新田744-25	2009年度	第二種社会福祉事業である就労継続支援B型事業所 まつぱっくり屋外車庫	2,625,000	1,599,937	1,025,063
	富士市伝法510-5	2020年度	第二種社会福祉事業である就労継続支援B型事業所 ふじひろみ 男子洋式トイレ	655,820	51,863	603,957
	富士市比奈1376-1	2022年度	第二種社会福祉事業である就労継続支援型事業所 ひめな トイレ	450,000	25,125	424,875
	富士市横割1-20-13	2022年度	第二種社会福祉事業である就労継続支援型事業所 竹の子 トイレ	2,326,500	103,916	2,222,584
			小計			6,585,429
構築物	外構工事等	—	就労支援施設、社会福祉センターにて使用している	41,394,162	13,995,170	27,398,992
車輛運搬具	事務局車両 日産セレナ他 7台	—	地域相談支援、車いす移送他	14,895,021	13,069,994	1,825,027
	介護車両 スズキワゴンR他 10台	—	居宅介護支援、訪問介護、通所送迎他	12,236,486	11,361,231	875,255
	就労支援用車両 スズキエブリィ他 26台	—	利用者送迎、販売品運搬他	39,739,897	38,200,411	1,539,486
			小計			4,239,768
器具及び備品	フィランセ、地域福祉センター、各就労支援施設	—	各種器具及び備品	69,258,319	52,937,212	16,321,107
有形リース資産	社会福祉センター	—	利用者の機能訓練機器 ヘルストロン	15,879,248	9,631,671	6,247,577
権利	電話加入権、水道施設利用券	—	電話加入権、水道施設利用券	623,520	108,745	514,775
ソフトウェア		—	各種システムソフト	6,489,566	5,079,635	1,409,931
出資金	富士信用金庫本店	—	富士信用金庫 出資金	—	—	30,000
貸付事業貸付金	富士信用金庫本店	—	小口資金貸付等	—	—	1,241,764
退職手当積立基金預け金		—	全国社会福祉団体職員退職金	—	—	221,788,590
交通遺児援護基金積立資産	富士伊豆農協	—	交通遺児援護事業積立金	—	—	14,792,286
こども支援基金積立資産	富士信用金庫本店	—	こども支援積立基金	—	—	6,439,019
財政調整積立資産	富士信用金庫本店	—	今後必要な事業の財源に充てられる積立金	—	—	224,547,072
施設整備等積立資産	富士信用金庫本店	—	施設建設のための積立金	—	—	92,031,000
工賃変動積立資産	富士信用金庫本店	—	一定の工賃を利用者に保証するための積立金	—	—	1,848,579
差入保証金	敷金	—	生活介護施設 オリーブの丘 借地敷金	—	—	2,500,000
長期前払費用		—	生活介護施設 オリーブの丘 火災保険料前払金	—	—	289,120
その他の固定資産合計						628,225,009
固定資産合計						1,043,946,057
資産合計						1,309,941,422
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	臨時職員賃金3月分、退職金、水道光熱費等各種経費	—		—	—	51,639,256
1年以内返済予定設備資金借入金	福祉医療機構（オリーブの丘建物代）	—		—	—	1,956,000
1年以内返済予定リース債務	社会福祉センター ヘルストロン	—		—	—	2,931,276
預り金		—		—	—	309
職員預り金	職員賞与等社会保険料自己負担分	—		—	—	763,882
仮受金	残高証明書発行手数料	—		—	—	330
賞与引当金	6月賞与の引当金	—		—	—	35,954,667
流動負債合計						93,245,720
2 固定負債						
設備資金借入金	福祉医療機構	—		—	—	50,693,000
リース債務	リコーリース 社会福祉センター ヘルストロン	—		—	—	3,153,319
退職給付引当金	職員の退職給付の引当金	—		—	—	221,788,590
固定負債合計						275,634,909
負債合計						368,880,629
差引純資産						941,060,793